

令和4年度  
天童市の財務書類について

令和6年3月  
天童市総務部財政課

## 目 次

I	基本的事項	1
1	はじめに	
2	財務書類について	
3	財務書類の作成対象	
II	一般会計等財務書類について	3
1	貸借対照表	
2	行政コスト計算書	
3	純資産変動計算書	
4	資金収支計算書	
III	全会計財務書類について	9
1	全体貸借対照表	
2	全体行政コスト計算書	
3	全体純資産変動計算書	
4	全体資金収支計算書	
IV	連結会計財務書類について	15
1	連結貸借対照表	
2	連結行政コスト計算書	
3	連結純資産変動計算書	
4	連結資金収支計算書	
V	各種指標	21
1	貸借対照表から分かること	
2	行政コスト計算書から分かること	
3	純資産変動計算書から分かること	
4	資金収支計算書から分かること	
VI	まとめ	24
VII	令和4年度天童市財務書類	25
VIII	用語解説	78

# I 基本的事項

## 1 はじめに

地方公共団体の会計制度では、単年度の現金収支情報を中心とする「現金主義・単式簿記」の方式がとられています。しかしながら、年間の資金の出入り（歳入と歳出）を記録する方式のため、収支（フロー）を明確にすることができないものの、資産・負債（ストック）に関する情報が明らかにならないという欠点があります。そこで、地方公共団体の財政状況をより明らかにするために、ストックに関する情報を把握することができる「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れた財務書類の作成が求められていました。本市では、平成11年度決算から総務省方式の普通会計バランスシートを作成してきており、平成19年度決算からは、「地方公共団体における行財政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」に基づき、財務書類を作成してきました。指針では、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示されており、本市では比較的詳細な基準モデルを採用してきました。

その後、地方公会計の整備（財務書類の整備）は全国的にも進められましたが、作成方式が複数存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。このため総務省では、平成27年1月に総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しました。本市では平成27年度決算分から、統一的な基準に基づいた財務書類を作成しています。

## 2 財務書類について

整備する財務書類は、以下のとおりです。

### (1) 貸借対照表

地方公共団体における、会計年度末時点の資産や負債に関する情報を示すものです。バランスシートと呼ばれます。

### (2) 行政コスト計算書

地方公共団体の行政サービス活動に伴う収支を示すものです。企業会計における損益計算書に相当します。

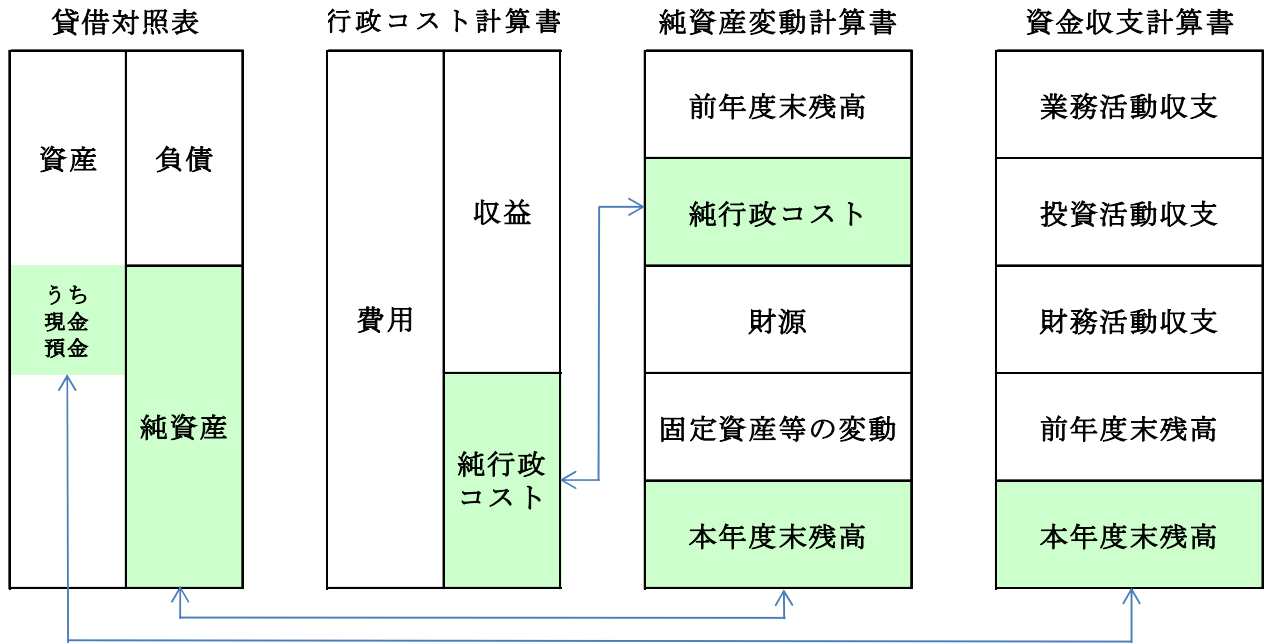
### (3) 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを示します。

### (4) 資金収支計算書

一会計期間の現金の流れを示すもので、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。キャッシュ・フロー計算書と呼ばれます。

【財務書類の関連図】

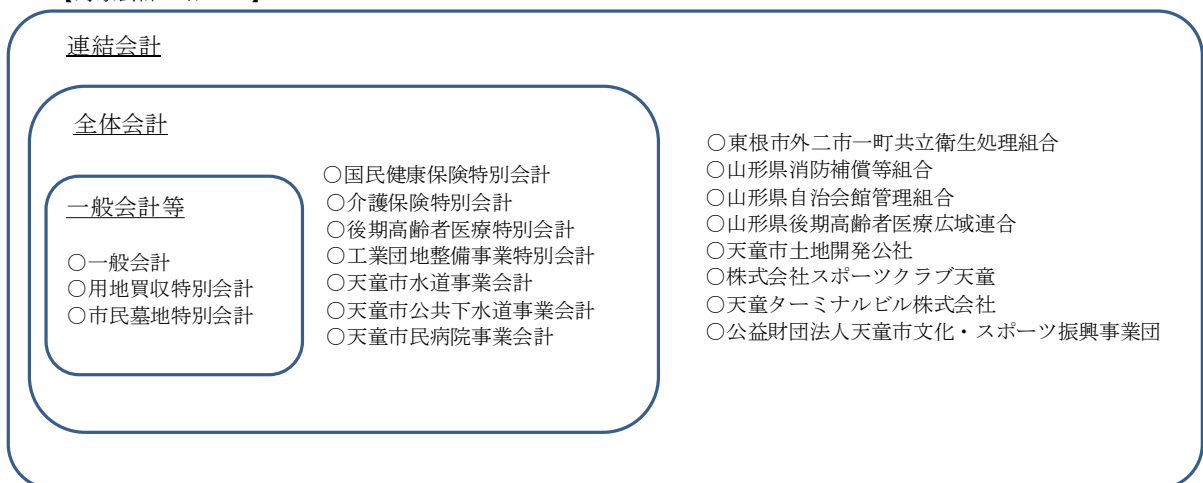


3 財務書類の作成対象

財務書類の作成対象は、以下のとおりです。

- (1) 一般会計等  
一般会計と、用地買収特別会計と市民墓地特別会計を合わせた会計です。
- (2) 全体会計  
一般会計等と公営事業会計を合わせた会計です。
- (3) 連結会計  
全体会計と、関連する一部事務組合と第三セクター等を合わせた会計です。

【対象会計のイメージ】



## II 一般会計等財務書類について

### 1 貸借対照表

#### (1) 資産について

(単位：百万円,%)

科目	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
<b>【資産の部】</b>				
固定資産	107,704	108,290	△ 586	△ 0.5
有形固定資産	99,727	100,484	△ 757	△ 0.8
事業用資産	40,365	40,355	10	0.0
インフラ資産	58,421	59,272	△ 851	△ 1.4
物品	3,036	2,819	217	7.7
無形固定資産	357	421	△ 64	△ 15.2
投資その他の資産	7,620	7,385	235	3.2
投資及び出資金	3,956	3,723	233	6.3
長期延滞債権	540	551	△ 11	△ 2.0
長期貸付金	-	-	-	-
基金	3,188	3,179	9	0.3
徴収不能引当金	△ 19	△ 23	4	△ 17.4
流動資産	9,673	8,694	979	11.3
現金預金	2,298	1,985	313	15.8
未収金	82	62	20	32.3
短期貸付金	-	-	-	-
基金	7,295	6,650	645	9.7
財政調整基金	6,376	5,730	646	11.3
減債基金	920	920	0	0.0
棚卸資産	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 3	△ 3	0	0.0
<b>資産合計</b>	<b>117,377</b>	<b>116,984</b>	<b>393</b>	<b>0.3</b>

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の資産合計は1,173億7,700万円で、前年度末に比べて3億9,300万円増加しました。

資産合計のうち固定資産については、投資その他の資産が増加しましたが、有形固定資産が減少したため、前年度末に比べて5億8,600万円減少しました。

流動資産については、基金が増加したことなどにより、前年度末に比べて9億7,900万円増加しました。

## (2) 負債及び純資産について

(単位：百万円,%)

科目	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
<b>【負債の部】</b>				
固定負債	21,847	22,356	△ 509	△ 2.3
地方債	19,146	19,714	△ 568	△ 2.9
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	2,633	2,602	31	1.2
損失補償等引当金	22	39	△ 17	△ 43.6
その他	46	1	45	4500.0
流動負債	2,366	2,540	△ 174	△ 6.9
1年内償還予定地方債	2,063	2,235	△ 172	△ 7.7
未払金	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	228	219	9	4.1
預り金	60	80	△ 20	△ 25.0
その他	15	6	9	150.0
<b>負債合計</b>	<b>24,213</b>	<b>24,896</b>	<b>△ 683</b>	<b>△ 2.7</b>
<b>【純資産の部】</b>				
固定資産等形成分	114,999	114,940	59	0.1
余剰分(不足分)	△ 21,835	△ 22,852	1,017	△ 4.5
<b>純資産合計</b>	<b>93,164</b>	<b>92,088</b>	<b>1,076</b>	<b>1.2</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>117,377</b>	<b>116,984</b>	<b>393</b>	<b>0.3</b>

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の負債合計は242億1,300万円で、前年度末に比べて6億8,300万円減少しました。

負債合計のうち固定負債については、地方債の償還が進んだことなどにより、前年度末に比べて5億900万円減少しました。

流動負債については、1年内償還予定地方債が減少したため、前年度末に比べて1億7,400万円減少しました。

この結果、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は93億1,400万円となり、前年度末に比べて10億7,600万円増加しました。

## 2 行政コスト計算書

(単位：百万円, %)

科目	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
経常費用	26,807	26,250	557	2.1
業務費用	15,389	15,008	381	2.5
人件費	3,859	3,735	124	3.3
物件費等	11,177	10,801	376	3.5
その他の業務費用	353	472	△ 119	△ 25.2
移転費用	11,418	11,242	176	1.6
補助金等	5,364	4,506	858	19.0
社会保障給付	4,358	5,173	△ 815	△ 15.8
他会計への繰出金	1,681	1,559	122	7.8
その他	15	4	11	275.0
経常収益	491	483	8	1.7
使用料及び手数料	201	184	17	9.2
その他	290	299	△ 9	△ 3.0
<b>純経常行政コスト</b>	<b>26,316</b>	<b>25,767</b>	<b>549</b>	<b>2.1</b>
臨時損失	112	31	81	261.3
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	112	0	112	皆増
投資損失引当金繰入額	-	31	△ 31	皆減
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	19	12	7	58.3
資産売却益	2	3	△ 1	△ 33.3
その他	17	9	8	88.9
<b>純行政コスト</b>	<b>26,409</b>	<b>25,786</b>	<b>623</b>	<b>2.4</b>

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純行政コストは264億900万円で、前年度末に比べて6億2,300万円増加しました。

経常費用については、移転費用である補助金等が増加したことなどにより、前年度末に比べて5億5,700万円増加しました。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは263億1,600万円で、前年度末に比べて5億4,900万円増加しました。

### 3 純資産変動計算書

(単位：百万円,%)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	92,088	114,939	△ 22,852
純行政コスト(△)	△ 26,409		△ 26,409
財源	27,494		27,494
税金等	19,271		19,271
国県等補助金	8,223		8,223
本年度差額	1,085		1,085
固定資産等の変動(内部変動)		72	△ 72
有形固定資産等の増加		2,917	△ 2,917
有形固定資産等の減少		△ 3,726	3,726
貸付金・基金等の増加		1,314	△ 1,314
貸付金・基金等の減少		△ 434	434
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 12	△ 12	
その他	4	-	4
本年度純資産変動額	1,077	60	1,017
本年度末純資産残高	93,164	114,999	△ 21,835

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純資産残高は93億1,400万円で、前年度末に比べて10億7,700万円増加しました。

税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は10億8,500万円となりました。



#### 4 資金収支計算書

(単位：百万円, %)

科目	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	23,159	22,673	486	2.1
業務費用支出	11,741	11,431	310	2.7
人件費支出	3,820	3,743	77	2.1
物件費等支出	7,591	7,281	310	4.3
支払利息支出	84	95	△ 11	△ 11.6
その他の支出	246	312	△ 66	△ 21.2
業務収入	27,290	27,758	△ 468	△ 1.7
臨時支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>4,131</b>	<b>5,085</b>	<b>△ 954</b>	<b>△ 18.8</b>
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	5,035	6,647	△ 1,612	△ 24.3
公共施設等整備費支出	2,843	2,073	770	37.1
基金積立金支出	1,016	3,241	△ 2,225	△ 68.7
投資及び出資金支出	232	224	8	3.6
貸付金支出	943	1,109	△ 166	△ 15.0
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	1,992	1,550	442	28.5
国県等補助金収入	674	391	283	72.4
基金取崩収入	362	47	315	670.2
貸付金元金回収収入	943	1,109	△ 166	△ 15.0
資産売却収入	14	3	11	366.7
その他の収入	-	-	-	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,043</b>	<b>△ 5,097</b>	<b>2,054</b>	<b>△ 40.3</b>
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	2,251	2,203	48	2.2
財務活動収入	1,494	1,972	△ 478	△ 24.2
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 756</b>	<b>△ 231</b>	<b>△ 525</b>	<b>227.3</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>332</b>	<b>△ 243</b>	<b>575</b>	<b>△ 236.6</b>
前年度末資金残高	1,906	2,148	△ 242	△ 11.3
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,238</b>	<b>1,905</b>	<b>333</b>	<b>17.5</b>
前年度末歳計外現金残高	80	81	△ 1	△ 1.2
本年度歳計外現金増減額	△ 19	△ 1	△ 18	1800.0
本年度末歳計外現金残高	60	80	△ 20	△ 25.0
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,298</b>	<b>1,985</b>	<b>313</b>	<b>15.8</b>

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の現金預金残高は22億9,800万円で、前年度末から3億1,300万円増加しました。

業務活動収支については41億3,100万円の黒字、投資活動収支については30億4,300万円の赤字となりましたが、業務活動収支（支払利息支出を

除く。)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)を合わせた結果である基礎的財政収支(プライマリー・バランス)は、18億2,600万円の黒字となり、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため7億5,600万円の赤字となり、本年度末の資金残高は22億3,800万円で、前年度末に比べて3億3,300万円増加しました。

### Ⅲ 全体会計財務書類について

#### 1 全体貸借対照表

##### (1) 資産について

(単位：百万円,%)

科目	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
<b>【資産の部】</b>				
固定資産	146,665	147,719	△ 1,054	△ 0.7
有形固定資産	138,856	140,108	△ 1,252	△ 0.9
事業用資産	41,934	41,989	△ 55	△ 0.1
インフラ資産	94,346	95,730	△ 1,384	△ 1.4
物品	6,460	6,074	386	6.4
無形固定資産	1,533	1,665	△ 132	△ 7.9
投資その他の資産	6,276	5,946	330	5.5
投資及び出資金	328	325	3	0.9
長期延滞債権	776	817	△ 41	△ 5.0
長期貸付金	-	-	-	-
基金	5,257	4,897	360	7.4
徴収不能引当金	△ 40	△ 48	8	△ 16.7
流動資産	14,915	13,693	1,222	8.9
現金預金	6,739	6,148	591	9.6
未収金	728	731	△ 3	△ 0.4
短期貸付金	0	0	0	0.0
基金	7,295	6,650	645	9.7
財政調整基金	6,376	5,730	646	11.3
減債基金	920	920	0	0.0
棚卸資産	181	177	4	2.3
その他	3	16	△ 13	△ 81.3
徴収不能引当金	△ 30	△ 29	△ 1	3.4
①資産合計	161,580	161,412	168	0.1
②一般会計等資産合計	117,377	116,984	393	0.3
③差額(①-②)	44,203	44,428	△ 225	△ 0.5

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の資産合計は1,615億8,000万円で、前年度末に比べて1億6,800万円増加しました。水道事業会計、公共下水道事業会計の上下水道管などのインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて442億300万円多くなっています。

## (2) 負債及び純資産について

(単位：百万円,%)

科目	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
<b>【負債の部】</b>				
固定負債	47,429	49,084	△ 1,655	△ 3.4
地方債等	32,331	33,791	△ 1,460	△ 4.3
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	3,174	3,114	60	1.9
損失補償等引当金	22	39	△ 17	△ 43.6
その他	11,902	12,140	△ 238	△ 2.0
流動負債	4,246	4,570	△ 324	△ 7.1
1年内償還予定地方債等	3,338	3,577	△ 239	△ 6.7
未払金	428	505	△ 77	△ 15.2
未払費用	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	291	281	10	3.6
預り金	162	190	△ 28	△ 14.7
その他	26	17	9	52.9
<b>①負債合計</b>	<b>51,675</b>	<b>53,654</b>	<b>△ 1,979</b>	<b>△ 3.7</b>
<b>②一般会計等負債合計</b>	<b>24,213</b>	<b>24,896</b>	<b>△ 683</b>	<b>△ 2.7</b>
<b>③差額 (①-②)</b>	<b>27,462</b>	<b>28,758</b>	<b>△ 1,296</b>	<b>△ 4.5</b>
<b>【純資産の部】</b>				
固定資産等形成分	153,960	154,370	△ 410	△ 0.3
余剰分 (不足分)	△ 44,055	△ 46,612	2,557	△ 5.5
<b>④純資産合計</b>	<b>109,905</b>	<b>107,758</b>	<b>2,147</b>	<b>2.0</b>
<b>⑤一般会計等純資産合計</b>	<b>93,164</b>	<b>92,088</b>	<b>1,076</b>	<b>1.2</b>
<b>⑥差額 (④-⑤)</b>	<b>16,741</b>	<b>15,670</b>	<b>1,071</b>	<b>6.8</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>161,580</b>	<b>161,412</b>	<b>168</b>	<b>0.1</b>

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の負債合計は516億7,500万円で、前年度末に比べて19億7,900万円減少しました。公共下水道事業会計の下水道管の管渠築造事業や管渠更生事業に係る地方債を計上していることなどにより、一般会計等に比べて274億6,200万円多くなっています。

この結果、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は1,099億500万円となり、前年度末に比べて21億4,700万円増加し、一般会計等に比べて167億4,100万円多くなっています。

## 2 全体行政コスト計算書

(単位：百万円, %)

科目	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
経常費用	41,235	40,832	403	1.0
業務費用	20,362	19,949	413	2.1
人件費	4,929	4,726	203	4.3
物件費等	14,082	13,693	389	2.8
その他の業務費用	1,352	1,530	△ 178	△ 11.6
移転費用	20,873	20,883	△ 10	△ 0.0
補助金等	16,469	15,672	797	5.1
社会保障給付	4,388	5,207	△ 819	△ 15.7
その他	15	4	11	275.0
経常収益	4,471	4,361	110	2.5
使用料及び手数料	3,872	3,791	81	2.1
その他	599	570	29	5.1
①純経常行政コスト	36,764	36,471	293	0.8
②一般会計等純経常行政コスト	26,316	25,767	549	2.1
③差額 (①－②)	10,448	10,704	△ 256	△ 2.4
臨時損失	114	32	82	256.3
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	113	0	113	皆増
投資損失引当金繰入額	1	31	△ 30	△ 96.8
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	1	△ 1	皆減
臨時利益	19	625	△ 606	△ 97.0
資産売却益	2	616	△ 614	△ 99.7
その他	17	9	8	88.9
④純行政コスト	36,859	35,878	981	2.7
⑤一般会計等純行政コスト	26,409	25,786	623	2.4
⑥差額 (④－⑤)	10,450	10,092	358	3.5

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純行政コストは368億5,900万円で、前年度末に比べて9億8,100万円増加しました。国民健康保険や介護保険の給付費などを補助金等に計上しているため、一般会計等に比べて104億5,000万円多くなっています。

### 3 全体純資産変動計算書

(単位：百万円, %)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	107,758	154,370	△ 46,612
純行政コスト(△)	△ 36,859		△ 36,859
財源	38,984		38,984
税金等	23,929		23,929
国県等補助金	15,055		15,055
本年度差額	2,125		2,125
固定資産等の変動(内部変動)		△ 398	398
有形固定資産等の増加		3,982	△ 3,982
有形固定資産等の減少		△ 5,355	5,355
貸付金・基金等の増加		1,643	△ 1,643
貸付金・基金等の減少		△ 668	668
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 12	△ 12	
その他	34	-	34
本年度純資産変動額	2,147	△ 410	2,557
①本年度末純資産残高	109,905	153,960	△ 44,055
②一般会計等本年度末純資産残高	93,164	114,999	△ 21,835
③差額(①-②)	16,741	38,961	△ 22,220

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末純資産残高は1,099億500万円で、前年度末に比べて21億4,700万円増加しました。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税金等に計上され財源が増加していることなどから、一般会計等に比べて167億4,100万円多くなっています。

#### 4 全体資金収支計算書

(単位：百万円，%)

科目	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	35,984	35,470	514	1.4
業務費用支出	15,111	14,587	524	3.6
人件費支出	4,854	4,741	113	2.4
物件費等支出	8,959	8,423	536	6.4
支払利息支出	326	360	△ 34	△ 9.4
その他の支出	972	1,063	△ 91	△ 8.6
業務収入	42,337	42,349	△ 12	△ 0.0
臨時支出	-	1	△ 1	皆減
臨時収入	-	-	-	-
①業務活動収支	6,353	6,878	△ 525	△ 7.6
②一般会計等業務活動収支	4,131	5,085	△ 954	△ 18.8
③差額 (①-②)	2,222	1,793	429	23.9
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	6,360	7,951	△ 1,591	△ 20.0
公共施設等整備費支出	3,900	3,180	720	22.6
基金積立金支出	1,514	3,659	△ 2,145	△ 58.6
投資及び出資金支出	3	3	0	0.0
貸付金支出	943	1,109	△ 166	△ 15.0
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	2,331	4,438	△ 2,107	△ 47.5
国県等補助金収入	727	478	249	52.1
基金取崩収入	509	279	230	82.4
貸付金元金回収収入	943	1,109	△ 166	△ 15.0
資産売却収入	14	2,482	△ 2,468	△ 99.4
その他の収入	139	90	49	54.4
④投資活動収支	△ 4,029	△ 3,513	△ 516	14.7
⑤一般会計等投資活動収支	△ 3,043	△ 5,097	2,054	△ 40.3
⑥差額 (④-⑤)	△ 986	1,584	△ 2,570	△ 162.2
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	3,589	5,394	△ 1,805	△ 33.5
財務活動収入	1,875	2,369	△ 494	△ 20.9
⑦財務活動収支	△ 1,714	△ 3,025	1,311	△ 43.3
⑧一般会計等財務活動収支	△ 756	△ 231	△ 525	227.3
⑨差額 (⑦-⑧)	△ 958	△ 2,794	1,836	△ 65.7
本年度資金収支額	610	340	270	79.4
前年度末資金残高	6,068	5,728	340	5.9
本年度末資金残高	6,678	6,068	610	10.1
前年度末歳計外現金残高	80	81	△ 1	△ 1.2
本年度歳計外現金増減額	△ 19	△ 1	△ 18	1800.0
本年度末歳計外現金残高	60	80	△ 20	△ 25.0
⑩本年度末現金預金残高	6,739	6,148	591	9.6
⑪一般会計等本年度末現金預金残高	2,298	1,985	313	15.8
⑫差額 (⑩-⑪)	4,441	4,163	278	6.7

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末現金預金残高は67億3,900万円で、前年度末に比べて5億9,100万円増加しました。

業務活動収支は、一般会計等に比べて、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料などの計上により業務収入が多くなり、63億5,300万円の黒字になりました。投資活動収支は、水道事業会計、公共下水道事業会計の上下水道資産などの整備の実施により、40億2,900万円の赤字となりました。財務活動収支は、水道事業会計や公共下水道事業会計の地方債の償還額などが計上され、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、17億1,400万円の赤字となりました。

この結果、本年度末の資金残高は66億7,800万円で、前年度末に比べて6億1,000万円増加しました。

なお、業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）を合わせた結果である基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、36億5,500万円の黒字となりました。



## IV 連結会計財務書類について

### 1 連結貸借対照表

#### (1) 資産について

(単位：百万円, %)

科目	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
<b>【資産の部】</b>				
固定資産	149,162	150,266	△ 1,104	△ 0.7
有形固定資産	140,850	142,188	△ 1,338	△ 0.9
事業用資産	42,972	43,079	△ 107	△ 0.2
インフラ資産	94,346	95,730	△ 1,384	△ 1.4
物品	11,536	11,086	450	4.1
無形固定資産	1,603	1,735	△ 132	△ 7.6
投資その他の資産	6,709	6,343	366	5.8
投資及び出資金	227	223	4	1.8
長期延滞債権	776	817	△ 41	△ 5.0
長期貸付金	-	-	-	-
基金	5,747	5,351	396	7.4
徴収不能引当金	△ 40	△ 48	8	△ 16.7
流動資産	15,924	14,792	1,132	7.7
現金預金	7,717	7,210	507	7.0
未収金	736	758	△ 22	△ 2.9
短期貸付金	0	0	0	0.0
基金	7,296	6,651	645	9.7
財政調整基金	6,377	5,731	646	11.3
減債基金	920	920	0	0.0
棚卸資産	202	186	16	8.6
その他	3	16	△ 13	△ 81.3
徴収不能引当金	△ 30	△ 29	△ 1	3.4
①資産合計	165,087	165,058	29	0.0
②全体会計資産合計	161,580	161,412	168	0.1
③差額(①-②)	3,507	3,646	△ 139	△ 3.8

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の資産合計は1,650億8,700万円で、前年度末に比べて2,900万円増加しました。東根市外二市一町共立衛生処理組合が保有する処理施設や基金などの資産を計上していることなどにより、全体会計に比べて35億700万円多くなっています。

## (2) 負債及び純資産について

(単位：百万円,%)

科目	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
<b>【負債の部】</b>				
固定負債	48,571	50,263	△ 1,692	△ 3.4
地方債等	33,288	34,834	△ 1,546	△ 4.4
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	3,373	3,282	91	2.8
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	11,910	12,147	△ 237	△ 2.0
流動負債	4,475	4,781	△ 306	△ 6.4
1年内償還予定地方債等	3,458	3,679	△ 221	△ 6.0
未払金	463	543	△ 80	△ 14.7
未払費用	41	40	1	2.5
前受金	14	14	0	0.0
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	305	294	11	3.7
預り金	168	194	△ 26	△ 13.4
その他	26	17	9	52.9
①負債合計	53,047	55,044	△ 1,997	△ 3.6
②全体会計負債合計	51,675	53,654	△ 1,979	△ 3.7
③差額(①-②)	1,372	1,390	△ 18	△ 1.3
<b>【純資産の部】</b>				
固定資産等形成分	156,459	156,918	△ 459	△ 0.3
余剰分(不足分)	△ 44,457	△ 46,939	2,482	△ 5.3
他団体出資等分	38	35	3	8.6
④純資産合計	112,040	110,014	2,026	1.8
⑤全体会計純資産合計	109,905	107,758	2,147	2.0
⑥差額(④-⑤)	2,135	2,256	△ 121	△ 5.4
負債及び純資産合計	165,087	165,058	29	0.0

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の負債合計は530億4,700万円で、前年度末に比べて19億9,700万円減少しました。東根市外二市一町共立衛生処理組合の借入金を計上していることなどにより、全体会計に比べて13億7,200万円多くなっています。

この結果、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は1,120億4,000万円となり、前年度末に比べて20億2,600万円増加し、全体会計に比べて21億3,500万円多くなっています。

## 2 連結行政コスト計算書

(単位：百万円, %)

科目	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
経常費用	48,587	47,924	663	1.4
業務費用	21,813	21,411	402	1.9
人件費	5,427	5,203	224	4.3
物件費等	14,840	14,386	454	3.2
その他の業務費用	1,545	1,822	△ 277	△ 15.2
移転費用	26,774	26,513	261	1.0
補助金等	22,370	21,301	1,069	5.0
社会保障給付	4,388	5,207	△ 819	△ 15.7
その他	16	5	11	220.0
経常収益	5,186	5,013	173	3.5
使用料及び手数料	4,176	4,092	84	2.1
その他	1,010	921	89	9.7
①純経常行政コスト	43,401	42,911	490	1.1
②全体会計純経常行政コスト	36,764	36,471	293	0.8
③差額(①-②)	6,637	6,440	197	3.1
臨時損失	114	101	13	12.9
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	114	1	113	11300.0
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	100	△ 100	皆減
臨時利益	4	616	△ 612	△ 99.4
資産売却益	4	616	△ 612	△ 99.4
その他	-	-	-	-
④純行政コスト	43,512	42,396	1,116	2.6
⑤全体会計純行政コスト	36,859	35,878	981	2.7
⑥差額(④-⑤)	6,653	6,518	135	2.1

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末の純行政コストは43億5,200万円で、前年度末に比べて1億1,600万円増加しました。全体会計に比べて、移転費用である補助金等の増加などにより、6億5,300万円多くなっています。

### 3 連結純資産変動計算書

(単位：百万円, %)

科目	合計	固定資産等	余剰分	他団体
		形成分	(不足分)	出資等分
前年度末純資産残高	110,013	156,917	△ 46,939	35
純行政コスト (△)	△ 43,512		△ 43,514	3
財源	45,497		45,497	-
税収等	27,055		27,055	-
国県等補助金	18,442		18,442	-
本年度差額	1,985		1,982	3
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 472	472	
有形固定資産等の増加		4,081	△ 4,081	
有形固定資産等の減少		△ 5,559	5,559	
貸付金・基金等の増加		1,777	△ 1,777	
貸付金・基金等の減少		△ 772	772	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 13	△ 13		
比例連結割合変更に伴う差額	20	24	△ 5	-
その他	34	2	32	
本年度純資産変動額	2,026	△ 459	2,482	3
①本年度末純資産残高	112,040	156,459	△ 44,457	38
②全体会計本年度末純資産残高	109,905	153,960	△ 44,055	-
③差額 (①-②)	2,135	2,499	△ 402	38

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末純資産残高は1,120億4,000万円で、前年度末に比べて20億2,600万円増加しました。

全体会計に比べて、東根市外二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の税収等の財源が計上されていることなどから、本年度末純資産残高が21億3,500万円多くなっています。

#### 4 連結資金収支計算書

(単位：百万円，%)

科目	令和4年度	令和3年度	増減	増減率
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出	43,115	42,373	742	1.8
業務費用支出	16,340	15,860	480	3.0
人件費支出	5,321	5,201	120	2.3
物件費等支出	9,529	8,944	585	6.5
支払利息支出	329	362	△ 33	△ 9.1
その他の支出	1,161	1,353	△ 192	△ 14.2
業務収入	49,584	49,338	246	0.5
臨時支出	-	1	△ 1	皆減
臨時収入	-	-	-	-
①業務活動収支	6,468	6,964	△ 496	△ 7.1
②全体会計業務活動収支	6,353	6,878	△ 525	△ 7.6
③差額（①－②）	115	86	29	33.7
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出	6,593	8,621	△ 2,028	△ 23.5
公共施設等整備費支出	3,999	3,677	322	8.8
基金積立金支出	1,648	3,832	△ 2,184	△ 57.0
投資及び出資金支出	3	3	0	0.0
貸付金支出	943	1,109	△ 166	△ 15.0
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	2,435	4,544	△ 2,109	△ 46.4
国県等補助金収入	727	478	249	52.1
基金取崩収入	613	385	228	59.2
貸付金元金回収収入	943	1,109	△ 166	△ 15.0
資産売却収入	14	2,482	△ 2,468	△ 99.4
その他の収入	139	90	49	54.4
④投資活動収支	△ 4,158	△ 4,077	△ 81	2.0
⑤全体会計投資活動収支	△ 4,029	△ 3,513	△ 516	14.7
⑥差額（④－⑤）	△ 129	△ 564	435	△ 77.1
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出	3,710	5,506	△ 1,796	△ 32.6
財務活動収入	1,919	2,779	△ 860	△ 30.9
⑦財務活動収支	△ 1,791	△ 2,727	936	△ 34.3
⑧全体会計財務活動収支	△ 1,714	△ 3,025	1,311	△ 43.3
⑨差額（⑦－⑧）	△ 77	298	△ 375	△ 125.8
本年度資金収支額	520	160	360	225.0
前年度末資金残高	7,129	6,967	162	2.3
比例連結割合変更に伴う差額	6	2	4	200.0
本年度末資金残高	7,655	7,129	526	7.4
前年度末歳計外現金残高	81	82	△ 1	△ 1.2
本年度歳計外現金増減額	△ 19	△ 1	△ 18	1800.0
本年度末歳計外現金残高	62	81	△ 19	△ 23.5
⑩本年度末現金預金残高	7,717	7,210	507	7.0
⑪全体会計本年度末現金預金残高	6,148	5,809	339	5.8
⑫差額（⑩－⑪）	1,569	1,401	168	12.0

※百万円単位で調整しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度末現金預金残高は77億1,700万円で、前年度末に比べて5億700万円増加しました。

業務活動収支は、全体会計に比べて、東根市外二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の税収等の計上により業務収入が多くなり、64億6,800万円の黒字となりました。投資活動収支は、東根市外二市一町共立衛生処理組合の公共施設等整備事業支出などにより、41億5,800万円の赤字となりました。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債償還収入を上回ったため、17億9,100万円の赤字となりました。

この結果、本年度末資金残高は76億5,500万円で、前年度末に比べて5億2,600万円増加しました。

なお、業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）を合わせた結果である基礎的財政収支（プライマリー・バランス）は、36億7,400万円の黒字となりました。

## V 各種指標

### 1 貸借対照表から分かること

純資産比率＝純資産合計÷資産合計			
この比率は、世代間における負担の公平性と、財務の健全性を示すものです。この比率が高いほど、現在の資産形成が過去及び現役世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを表しています。			
	令和4年度	令和3年度	増減
一般会計等	79.4%	78.7%	0.7ポイント
全会計	68.0%	66.8%	1.2ポイント
連結会計	67.9%	66.7%	1.2ポイント

社会資本等形成の世代間負担比率 ＝（地方債等＋1年内償還予定地方債等－特例地方債残高） ÷（有形固定資産＋無形固定資産）			
この比率は、社会資本等の形成にあたり、これまでの世代と将来世代との形成割合を示すものです。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。			
	令和4年度	令和3年度	増減
一般会計等	11.3%	11.4%	△ 0.1ポイント
全会計	18.4%	19.0%	△ 0.6ポイント
連結会計	18.5%	19.5%	△ 1.0ポイント

地方債返済への対応余力 ＝（投資その他の資産＋流動資産）÷（地方債等＋1年内償還予定地方債等）			
この比率は、地方債返済にあたり、即時返済可能な割合を示すものです。この比率が高いほど、実質的な地方債残高が少ないことを表します。			
	令和4年度	令和3年度	増減
一般会計等	81.5%	73.3%	8.2ポイント
全会計	82.2%	72.8%	9.4ポイント
連結会計	85.9%	75.1%	10.8ポイント

市民一人当たりの貸借対照表(一般会計等) ※人口は各年度末時点			
市民一人当たりの資産、負債、純資産を示します。			
	令和4年度	令和3年度	増減
資 産	193万円	191万円	2万円
負 債	40万円	41万円	△1万円
純 資 産	153万円	150万円	3万円
人 口	60,810人	61,293人	△483人

## 2 行政コスト計算書から分かること

受益者負担率＝経常収益÷経常費用			
この比率は、経常費用に対する受益者負担割合を示すものです。この比率が低いほど、受益者の負担を極力抑え経常的な行政サービスを行っていることを示します。			
	令和4年度	令和3年度	増減
一 般 会 計 等	1.8%	1.8%	0.0ポイント
全 体 会 計	10.8%	10.7%	0.1ポイント
連 結 会 計	10.7%	10.5%	0.2ポイント

市民一人当たりの純行政コスト(一般会計等) ※人口は各年度末時点			
市民一人当たりの純行政コストを示します。			
	令和4年度	令和3年度	増減
純 行 政 コ ス ト	43万円	42万円	1万円
人 口	60,810人	61,293人	△483人



### 3 純資産変動計算書から分かること

行政コスト対税収等比率＝純行政コスト÷財源			
この比率は、その年度の税収等が、どの程度資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。			
	令和4年度	令和3年度	増減
一般会計等	96.1%	93.3%	2.8ポイント
全会計	94.5%	92.5%	2.0ポイント
連結会計	95.6%	93.9%	1.7ポイント

### 4 資金収支計算書から分かること

基礎的財政収支 ＝業務活動収支（支払利息支出を除く。） ＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	
地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、プライマリー・バランスと呼ばれます。プライマリー・バランスが均衡している場合には、その年度の行政サービスを地方債を増やすことなく税収などで賄えていことを示し、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。	
一般会計等	1,826百万円
全会計	3,655百万円
連結会計	3,674百万円

## VI まとめ

貸借対照表の資産総額については、一般会計等では前年度末より増加し、全体会計、連結会計ではほぼ横ばいとなりました。一般会計等、全体会計、連結会計（以下「三会計」と言います。）で負債総額が減少したことにより、純資産総額が増加しました。資産総額に対する純資産総額の割合である「純資産比率」は前年度末に比べて増加し、将来世代の負担が軽減されたといえます。また、地方債残高に対する流動資産などの割合である「地方債返済への対応余力」が前年度末に比べて増加し、実質的な地方債残高が減少しています。

行政コスト計算書の純行政コストについては、三会計で前年度末に比べて増加しました。また、経常費用に対する経常収益の比率である「受益者負担率」については、一般会計では前年度と同率となり、全体会計と連結会計では増加しています。

行政サービスを税収などで賄えているかを示す指標である基礎的財政収支（プライマリー・バランス）については、三会計で黒字となりました。

最後に、本年度は、負債が減少し純資産が増加していること、プライマリー・バランスの黒字を達成できていることなどから、健全で持続可能な財政運営が維持できていると捉えることができます。しかしながら、市の資産の大半は固定資産が占めており、事業用資産とインフラ資産などの更新・維持管理には、将来的に多額の費用が必要になると見込まれます。今後も、事業の精査による行政コストの見直しや、年間の投資額と基礎的財政収支に配慮するなど、計画性を持った財政運営を行い、中長期的な健全財政を堅持するよう努めていきます。

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	107,704,289	固定負債	21,846,688
有形固定資産	99,727,308	地方債	19,145,911
事業用資産	40,365,441	長期未払金	-
土地	16,347,716	退職手当引当金	2,633,070
立木竹	160,055	損失補償等引当金	21,895
建物	52,092,303	その他	45,811
建物減価償却累計額	△ 30,636,931	流動負債	2,365,904
工作物	6,693,865	1年内償還予定地方債	2,062,597
工作物減価償却累計額	△ 4,433,050	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	227,532
航空機	-	預り金	60,300
航空機減価償却累計額	-	その他	15,475
その他	-	負債合計	24,212,592
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	141,483	固定資産等形成分	114,999,404
インフラ資産	58,421,168	余剰分(不足分)	△ 21,834,989
土地	22,555,276		
建物	11,121		
建物減価償却累計額	△ 1,407		
工作物	81,287,223		
工作物減価償却累計額	△ 46,729,804		
その他	764,084		
その他減価償却累計額	△ 111,507		
建設仮勘定	646,182		
物品	3,035,799		
物品減価償却累計額	△ 2,095,100		
無形固定資産	356,703		
ソフトウェア	337,255		
その他	19,448		
投資その他の資産	7,620,278		
投資及び出資金	3,955,517		
有価証券	89,558		
出資金	237,258		
その他	3,628,701		
投資損失引当金	△ 45,000		
長期延滞債権	539,915		
長期貸付金	-		
基金	3,188,420		
減債基金	-		
その他	3,188,420		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18,573		
流動資産	9,672,717		
現金預金	2,297,925		
未収金	82,401		
短期貸付金	-		
基金	7,295,115		
財政調整基金	6,375,546		
減債基金	919,568		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,723		
資産合計	117,377,007	純資産合計	93,164,414
		負債及び純資産合計	117,377,007

## 行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,806,975
業務費用	15,388,898
人件費	3,859,388
職員給与費	2,675,214
賞与等引当金繰入額	227,532
退職手当引当金繰入額	190,587
その他	766,055
物件費等	11,176,611
物件費	7,433,081
維持補修費	141,780
減価償却費	3,601,749
その他	-
その他の業務費用	352,899
支払利息	83,984
徴収不能引当金繰入額	7,348
その他	261,566
移転費用	11,418,078
補助金等	5,363,949
社会保障給付	4,358,199
他会計への繰出金	1,680,723
その他	15,207
経常収益	490,732
使用料及び手数料	201,197
その他	289,535
純経常行政コスト	26,316,244
臨時損失	111,954
災害復旧事業費	-
資産除売却損	111,954
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,717
資産売却益	1,665
その他	17,052
純行政コスト	26,409,481

## 純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	92,087,873	114,939,469	△ 22,851,596
純行政コスト(△)	△ 26,409,481		△ 26,409,481
財源	27,494,308		27,494,308
税金等	19,271,150		19,271,150
国県等補助金	8,223,158		8,223,158
本年度差額	1,084,827		1,084,827
固定資産等の変動(内部変動)		71,964	△ 71,964
有形固定資産等の増加		2,917,329	△ 2,917,329
有形固定資産等の減少		△ 3,725,661	3,725,661
貸付金・基金等の増加		1,314,391	△ 1,314,391
貸付金・基金等の減少		△ 434,095	434,095
資産評価差額	2	2	
無償所管換等	△ 12,032	△ 12,032	
その他	3,744	-	3,744
本年度純資産変動額	1,076,542	59,935	1,016,607
本年度末純資産残高	93,164,414	114,999,404	△ 21,834,989

## 資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,158,831
業務費用支出	11,740,753
人件費支出	3,820,342
物件費等支出	7,590,665
支払利息支出	83,984
その他の支出	245,762
移転費用支出	11,418,078
補助金等支出	5,363,949
社会保障給付支出	4,358,199
他会計への繰出支出	1,680,723
その他の支出	15,207
業務収入	27,290,178
税収等収入	19,250,752
国県等補助金収入	7,549,468
使用料及び手数料収入	201,957
その他の収入	288,001
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>4,131,347</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,034,952
公共施設等整備費支出	2,843,358
基金積立金支出	1,016,382
投資及び出資金支出	232,312
貸付金支出	942,900
その他の支出	-
投資活動収入	1,991,956
国県等補助金収入	673,690
基金取崩収入	361,743
貸付金元金回収収入	942,900
資産売却収入	13,623
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,042,995</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,250,709
地方債償還支出	2,235,225
その他の支出	15,484
財務活動収入	1,494,400
地方債発行収入	1,494,400
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 756,309</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>332,043</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,905,582</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,237,625</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>79,556</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 19,256</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>60,300</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,297,925</b>

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

### ③ リース資産

#### ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

#### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

#### ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

#### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### ⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

### (5) リース取引の処理方法

#### ① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。



(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当 金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(株)スポーツクラブ 天童	—	21,895 千円	2,433 千円	24,328 千円
計	—	21,895 千円	2,433 千円	24,328 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

用地買収特別会計

市民墓地特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	4.8%
将来負担比率	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 30,600 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費	—	千円
繰越明許費	1,618,975	千円
合計	1,618,975	千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている普通財産

イ 内訳

土地 849,778 千円

② 減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

③ 基金借入金（繰替運用）残高

該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 20,506,186 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	14,335,804 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,843,608 千円
将来負担額	30,048,914 千円
充当可能基金額	12,314,602 千円
特定財源見込額	3,016,944 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	19,599,045 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたりース債務金額 61,286 千円

⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。

土地 3,604 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,826,974 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	32,662,630 千円	30,429,473 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	19,486 千円	15,018 千円
繰越金に伴う差額	△1,905,582 千円	-千円
資金収支計算書	30,776,534 千円	30,444,491 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（用地買収特別会計、市民墓地特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,131,347 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	673,690 千円
未収債権額の増減額	10,049 千円
減価償却費	△3,601,749 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△8,096 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△30,950 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	3,773 千円
損失補償引当金繰入額（増減額）	17,052 千円
資産除売却損益	△110,289 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,084,827 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 一千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 52,800 千円

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	73,964,176	1,692,900	221,654	75,435,422	35,069,980	1,585,589	40,365,441
土地	16,332,141	24,291	8,715	16,347,716	-	-	16,347,716
立木竹	160,055	-	-	160,055	-	-	160,055
建物	50,772,393	1,465,250	145,300	52,092,303	30,636,931	1,359,035	21,455,372
工作物	6,600,245	111,451	17,831	6,693,865	4,433,050	226,554	2,260,815
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	99,383	91,908	49,808	141,483	-	-	141,483
インフラ資産	104,374,951	944,631	55,697	105,263,885	46,842,717	1,739,593	58,421,168
土地	22,416,555	139,532	811	22,555,276	-	-	22,555,276
建物	11,121	-	-	11,121	1,407	703	9,714
工作物	80,814,456	493,881	21,114	81,287,223	46,729,804	1,722,961	34,557,419
その他	764,084	-	-	764,084	111,507	15,930	652,577
建設仮勘定	368,736	311,218	33,772	646,182	-	-	646,182
物品	2,819,331	253,051	36,584	3,035,799	2,095,100	166,805	940,699
合計	181,158,458	2,890,582	313,934	183,735,106	84,007,798	3,491,988	99,727,308

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	4,686,068	25,020,367	4,072,331	2,378,986	1,333,066	1,031,899	1,842,725	40,365,441
土地	2,187,030	10,921,187	1,276,977	603,542	306,101	297,343	755,536	16,347,716
立木竹	-	-	-	-	160,055	-	-	160,055
建物	1,827,876	12,621,748	2,746,576	1,764,675	815,476	643,431	1,035,589	21,455,372
工作物	608,277	1,406,422	42,672	10,769	51,434	89,640	51,600	2,260,815
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	62,884	71,009	6,105	-	-	1,485	-	141,483
インフラ資産	57,322,510	-	206,187	202,145	429,814	258,449	2,063	58,421,168
土地	22,247,795	-	206,187	58,432	38,402	4,406	54	22,555,276
建物	9,714	-	-	-	-	-	-	9,714
工作物	33,979,654	-	-	143,713	180,892	251,150	2,009	34,557,419
その他	442,057	-	-	-	210,520	-	-	652,577
建設仮勘定	643,289	-	-	-	-	2,893	-	646,182
物品	33,766	619,599	16,394	5,117	31,206	175,319	59,298	940,699
合計	62,042,344	25,639,965	4,294,911	2,586,248	1,794,087	1,465,667	1,904,086	99,727,308

③投資及び出資金の明細

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京電力(株)	268	473	127	500	134	△ 7	134
東北電力(株)	309	659	204	500	155	49	155
合計			330			42	289

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)スポーツクラブ天童	45,000	75,168	118,694	△ 43,525	100,000	45.0%	-	45,000	45,000
天童ターミナルビル(株)	4,500	134,962	22,046	112,916	10,000	45.0%	50,812	-	4,500
天童市土地開発公社	5,000	696,818	-	696,818	5,000	100.0%	696,818	-	5,000
公益財団法人天童市文化・スポーツ振興財団	50,000	74,760	23,266	51,494	50,000	100.0%	51,494	-	50,000
天童市民病院事業会計	-	3,419,176	2,431,933	987,243	11,147	100.0%	-	-	-
天童市水道事業会計	1,098,800	15,043,847	5,494,030	9,549,816	7,800,410	100.0%	-	-	-
天童市公共下水道事業会計	2,529,901	26,252,171	19,095,096	7,157,075	6,239,435	100.0%	-	-	-
合計	3,733,201							45,000	104,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送(株)	805	10,301,690	1,463,913	8,837,777	398,000	0.2%	17,875	-	805	805
(株)山形県食肉公社	12,623	4,316,302	1,399,850	2,916,452	1,682,880	0.8%	21,876	-	12,623	12,623
天童ゴルフ(株)	6,000	1,320,466	937,738	382,728	330,000	1.8%	6,959	-	6,000	6,000
山形空港ビル(株)	4,800	1,623,179	80,121	1,543,058	480,000	1.0%	15,431	-	4,800	4,800
(株)さくらんぼテレビジョン	7,000	4,118,375	1,602,830	2,515,545	1,000,000	0.7%	17,609	-	7,000	7,000
(株)ダイバーシティメディア	3,500	1,375,415	553,899	821,516	100,000	0.4%	3,594	-	3,500	3,500
(株)テレビユー山形	5,000	6,660,609	737,139	5,923,470	100,000	0.3%	14,809	-	5,000	5,000
山形県信用保証協会	55,740	488,264,226	451,410,312	36,853,914				-	55,740	55,740
公社財団法人山形県企業振興公社	1,950	3,524,542	1,945,217	1,579,325				-	1,950	1,950
山形県農業信用基金協会	7,940	142,209,769	133,504,276	8,705,493				-	7,940	7,940
公社財団法人山形県畜産協会	500	908,238	353,551	554,686				-	500	500
公社財団法人山形県観光物産協会	317	2,853,990	2,605,923	248,067				-	317	317
山形県すまいまちづくり公社	3,000	7,920,792	371,091	7,549,702				-	3,000	3,000
山形県土地改良事業団体連合会	350	5,548,156	780,896	4,767,260				-	350	350
全国漁業信用基金協会	100	289,878,990	224,735,293	65,143,697				-	100	100
天童市森林組合	200	21,830	2,973	18,857				-	200	200
一般財団法人山形県消防協会	1,646	90,786	1,809	88,977				-	1,646	1,646
公社財団法人やまがた産業支援センター	13,579	2,420,339	197,697	2,222,642				-	13,579	13,579
公社財団法人山形県青年産業振興センター	870	617,394	296,665	320,729				-	870	870
公社財団法人山形県観光物産協会	70	367,706	7,286	360,419				-	70	70
公社財団法人山形県水産振興協会	2,500	285,161	68,785	216,377				-	2,500	2,500
公社財団法人山形県総合社会福祉協会	8,620	1,292,292	632	1,291,660				-	8,620	8,620
一般財団法人山形県生涯学習センター(旧)山形県生涯学習センター	2,260	3,789,763	718,862	3,070,901				-	2,260	2,260
一般財団法人地域活性化センター	350	4,689,986	285,585	4,404,401				-	350	350
公社財団法人やまがた森林緑地の推進機構	25,603	58,773,313	39,601,505	19,171,808				-	25,603	25,603
一般財団法人山形コンベンションビューロー	2,280	651,717	46,467	605,250				-	2,280	2,280
一般財団法人山形県国際交流協会	110	2,358,499	580,166	1,778,333				-	110	110
公社財団法人山形県国際交流協会	4,321	357,365	4,676	352,690				-	4,321	4,321
公社財団法人山形県職労移住推進機構	2,010	210,081	110	209,970				-	2,010	2,010
公社財団法人山形県観光物産協会	6,011	776,885	1,226	775,659				-	6,011	6,011
一般財団法人山形県観光物産協会	70	411,643	192,672	218,970				-	70	70
公社財団法人山形県観光物産協会	12,080	1,170,707	106	1,170,601				-	12,080	12,080
一般財団法人天童市観光物産協会	2,000	49,062	10,228	38,834				-	2,000	2,000
地方公共団体金融機構	5,000	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000				-	5,000	5,000
山形県若者定着支援基金	22,781	-	-	-				-	22,781	22,781
合計	221,986							-	221,986	221,986

(単位:千円)

④基金の明細	種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
	財政調整基金	5,485,307	-	-	890,239	6,375,546	6,375,546
	減債基金	919,568	-	-	-	919,568	919,568
	福祉振興基金	106,318	-	-	-	106,318	106,318
	交通遺児をよげます基金	1,441	-	-	-	1,441	1,441
	ふるさと水と土地保全基金	10,195	-	-	-	10,195	10,195
	学校図書整備基金	9,415	-	-	-	9,415	9,415
	奨学基金	3,234	-	-	3,261	6,495	6,495
	美術品取得基金	14	-	-	102,551	102,566	102,566
	スポーツ振興基金	51,869	-	-	-	51,869	51,869
	青少年健全育成功労顕彰基金	4,518	-	-	-	4,518	4,518
	土地開発基金	69,745	-	109,740	-	179,484	179,484
	市有施設整備基金	1,776,723	-	-	-	1,776,723	1,776,723
	交通安全基金	10,770	-	-	-	10,770	10,770
	教育振興基金	89,598	-	-	16,700	106,298	106,298
	スポーツ施設整備基金	700,433	-	-	100,000	800,433	800,433
	森林環境譲与税基金	12,683	-	-	9,211	21,895	21,895
	合計	9,251,832	-	109,740	1,121,963	10,483,535	10,483,535



(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	67,628	2,164
固定資産税	380,202	12,166
軽自動車税	8,581	275
都市計画税	54,699	1,750
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,834	259
使用料及び手数料	11,165	819
その他営業収益	14,806	1,140
小計	539,915	18,573
合計	539,915	18,573

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	18,362	588
固定資産税	52,213	1,671
軽自動車税	2,618	84
都市計画税	7,296	233
その他の未収金		
分担金及び負担金	76	6
使用料及び手数料	-	-
その他営業収益	1,836	141
小計	82,401	2,723
合計	82,401	2,723

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,303,150	208,386	355,436	1,007,984	877,482	62,248	-	-	-
公営住宅建設	126,987	13,480	126,987	-	-	-	-	-	-
災害復旧	3,184	3,184	3,184	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,495,250	286,866	453,476	25,000	1,415,704	575,720	-	-	25,350
一般単独事業	4,688,821	482,599	37,898	2,409,294	1,415,571	273,350	-	-	552,708
その他	434,949	28,439	367,747	32,901	-	34,300	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	9,756,857	896,315	9,599,893	-	156,864	-	-	-	-
減税補てん債	138,448	24,753	138,448	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,260,862	118,555	264,068	627,000	320,750	49,044	-	-	-
合計	21,208,508	2,062,597	11,347,138	4,102,179	4,186,471	994,662	-	-	578,058

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
21,208,508	20,555,481	472,023	153,935	10,889	7,378	4,238	4,565	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,208,508	2,062,597	1,966,843	1,881,062	1,761,804	1,604,136	6,933,272	3,901,543	1,097,251	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	25,070	7,348	11,122	-	21,296
賞与等引当金	219,436	227,532	219,436	-	227,532
退職手当引当金	2,602,120	190,587	159,637	-	2,633,070
投資損失引当金	45,000	-	-	-	45,000
損失補償等引当金	38,947	-	-	17,052	21,895
合計	2,930,573	425,467	390,195	17,052	2,948,794

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備事業費補助金	学校法人 清風学園	437	認可保育所整備に対する補助金	
	計		437		
その他の補助金等	予約制乗合タクシー運行事業費	支給対象者	26,700	予約制乗合タクシー運行に対する支援	
	療養給付費・事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	634,392	広域連合に対する経費等負担	
	高齢者施設等物価高騰対策支援金	高齢者施設等	20,000	原油価格・物価高騰対策	
	届出保育施設等子育て支援事業補助金	支給対象者	17,135	届出保育施設等入所保護者の経費負担軽減	
	保育環境改善等事業費補助金	認定こども園 他	11,598	新型コロナウイルス感染症対策	
	第3子以降保育料無料化事業費補助金	支給対象者	22,111	満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降の児童の保育料無料化	
	地域子育て支援拠点事業費補助金	支給対象者	53,216	地域の子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し子どもの健やかな育ちを支援	
	保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	認定こども園 他	39,946	保育士等の処遇改善に対する支援	
	子ども・子育て支援教育・保育給付費	認定こども園 他	1,508,387	認定こども園の運営に対する支援	
	東根市外二市一町共立衛生処理組合市町村負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	379,050	一部事務組合に対する経費等負担	
	農作物等災害対策事業費補助金	支給対象者	224	降霜被害に対する支援等	
	農業次世代人材投資資金	支給対象者	10,231	次世代を担う農業者となることを志向する者に対する支援	
	多面的機能支払交付金	広域活動組織又は活動組織	88,530	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援	
	中小企業緊急災害等対策利子補給金	支給対象者	116,556	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策	
	山形県信用保証協会保証料補給金	支給対象者	55,189	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策等	
	プレミアム付商品券事業実行委員会負担金	支給対象者	260,383	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策	
	原油高騰対応運送事業者等緊急経営支援給付金	支給対象者	30,510	原油価格高騰対策	
	ガソリン・軽油・灯油専用プレミアム付商品券事業実行委員会負担金	支給対象者	340,000	原油価格高騰対策	
	天童ターミナルビル管理費等負担金	天童ターミナルビル	89,568	天童ターミナルビルに対する管理費等負担	
	住宅リフォーム総合支援事業費補助金	支給対象者	39,400	住宅の質の向上及び住宅投資の波及効果による経済の活性化支援	
	子育て転入世帯等住宅取得応援事業費補助金	支給対象者	40,000	子育て世帯及び転入世帯の住宅取得を支援	
	第3子以降学校給食無料化事業費補助金	支給対象者	18,618	満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降の児童の学校給食費無料化	
	水道事業会計負担金	水道事業	280	天童市水道事業に対する経費等負担	
	天童市民病院事業会計負担金	天童市民病院	450,037	天童市民病院事業に対する経費等負担	
	公共下水道事業会計負担金	下水道事業	288,984	天童市下水道事業に対する経費等負担	
	その他		822,466		
				5,363,512	
	合計			5,363,949	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細  
 (1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	8,982,934	
		地方交付税	4,668,435	
		地方譲与税	213,646	
		地方消費税交付金	1,607,556	
		分担金・負担金	84,128	
		その他	3,714,452	
		小計	19,271,150	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	673,690
			都道府県等支出金	-
		計	673,690	
		経常的補助金	国庫支出金	5,119,356
			都道府県等支出金	2,430,112
		計	7,549,468	
		小計	8,223,158	
		合計	27,494,308	

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	26,409,481	7,549,468	322,400	14,415,494	4,122,119
有形固定資産等の増加	2,917,329	673,690	1,172,000	1,018,839	52,800
貸付金・基金等の増加	1,314,391	-	-	1,248,694	65,697
その他	-	-	-	-	-
合計	30,641,201	8,223,158	1,494,400	16,683,026	4,240,617



4.資金収支計算書の内容に関する明細  
(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,237,625
合計	2,237,625

## 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	146,664,741	固定負債	47,429,157
有形固定資産	138,855,504	地方債等	32,331,396
事業用資産	41,933,745	長期未払金	-
土地	16,843,176	退職手当引当金	3,173,650
立木竹	160,055	損失補償等引当金	21,895
建物	54,540,054	その他	11,902,215
建物減価償却累計額	△ 32,031,873	流動負債	4,246,025
工作物	6,766,831	1年内償還予定地方債等	3,338,467
工作物減価償却累計額	△ 4,485,980	未払金	428,200
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	291,105
航空機	-	預り金	161,779
航空機減価償却累計額	-	その他	26,474
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	51,675,182
建設仮勘定	141,483	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	94,345,578	固定資産等形成分	153,960,084
土地	23,022,247	余剰分(不足分)	△ 44,055,056
建物	381,629	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 177,395		
工作物	134,067,246		
工作物減価償却累計額	△ 64,578,015		
その他	764,084		
その他減価償却累計額	△ 111,507		
建設仮勘定	977,288		
物品	6,459,560		
物品減価償却累計額	△ 3,883,378		
無形固定資産	1,533,135		
ソフトウェア	408,440		
その他	1,124,696		
投資その他の資産	6,276,102		
投資及び出資金	328,416		
有価証券	89,558		
出資金	238,858		
その他	-		
投資損失引当金	△ 45,000		
長期延滞債権	776,160		
長期貸付金	-		
基金	5,256,935		
減債基金	-		
その他	5,256,935		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 40,410		
流動資産	14,915,469		
現金預金	6,738,559		
未収金	727,565		
短期貸付金	228		
基金	7,295,115		
財政調整基金	6,375,546		
減債基金	919,568		
棚卸資産	181,391		
その他	2,942		
徴収不能引当金	△ 30,331		
繰延資産	-		
資産合計	161,580,210	純資産合計	109,905,029
		負債及び純資産合計	161,580,210

## 全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	41,234,756
業務費用	20,362,180
人件費	4,928,936
職員給与費	3,456,467
賞与等引当金繰入額	286,879
退職手当引当金繰入額	276,762
その他	908,828
物件費等	14,081,656
物件費	8,678,002
維持補修費	205,110
減価償却費	5,198,544
その他	-
その他の業務費用	1,351,589
支払利息	325,878
徴収不能引当金繰入額	33,088
その他	992,623
移転費用	20,872,576
補助金等	16,469,417
社会保障給付	4,387,951
その他	15,207
経常収益	4,470,990
使用料及び手数料	3,871,515
その他	599,475
純経常行政コスト	36,763,766
臨時損失	113,771
災害復旧事業費	-
資産除売却損	113,377
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	394
臨時利益	18,717
資産売却益	1,665
その他	17,052
純行政コスト	36,858,819

## 全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	107,758,016	154,369,667	△ 46,611,651	-
純行政コスト(△)	△ 36,858,819		△ 36,858,819	-
財源	38,983,501		38,983,501	-
税収等	23,928,749		23,928,749	-
国県等補助金	15,054,752		15,054,752	-
本年度差額	2,124,682		2,124,682	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 397,553	397,553	
有形固定資産等の増加		3,981,865	△ 3,981,865	
有形固定資産等の減少		△ 5,354,925	5,354,925	
貸付金・基金等の増加		1,643,282	△ 1,643,282	
貸付金・基金等の減少		△ 667,775	667,775	
資産評価差額	2	2		
無償所管換等	△ 12,032	△ 12,032		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	34,360		34,360	
本年度純資産変動額	2,147,013	△ 409,582	2,556,595	-
本年度末純資産残高	109,905,029	153,960,084	△ 44,055,056	-

## 全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	35,983,565
業務費用支出	15,110,990
人件費支出	4,854,166
物件費等支出	8,958,845
支払利息支出	325,878
その他の支出	972,101
移転費用支出	20,872,576
補助金等支出	16,469,417
社会保障給付支出	4,387,951
その他の支出	15,207
業務収入	42,336,985
税収等収入	23,672,631
国県等補助金収入	14,180,585
使用料及び手数料収入	3,894,013
その他の収入	589,755
臨時支出	394
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	394
臨時収入	-
業務活動収支	6,353,025
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,360,301
公共施設等整備費支出	3,900,325
基金積立金支出	1,513,956
投資及び出資金支出	3,120
貸付金支出	942,900
その他の支出	-
投資活動収入	2,331,303
国県等補助金収入	726,526
基金取崩収入	508,741
貸付金元金回収収入	942,929
資産売却収入	13,623
その他の収入	139,484
投資活動収支	△ 4,028,998
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,589,104
地方債等償還支出	3,573,619
その他の支出	15,484
財務活動収入	1,875,400
地方債等発行収入	1,875,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,713,704
本年度資金収支額	610,323
前年度末資金残高	6,067,936
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,678,259
前年度末歳計外現金残高	79,556
本年度歳計外現金増減額	△ 19,256
本年度末歳計外現金残高	60,300
本年度末現金預金残高	6,738,559

## 全体財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・ 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・ 取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・ 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産・・・・・・・・・・ 取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・ 償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・ 会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・ 会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・ 出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・ 先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・ 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
（株）スポーツクラブ 天童	—	21,895 千円	2,433 千円	24,328 千円
計	—	21,895 千円	2,433 千円	24,328 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 全体会計対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	—	—
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
用地買収特別会計	一般会計等	—	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
市民墓地特別会計	一般会計等	—	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
工業団地整備事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
天童市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市民病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。



(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている普通財産

イ 内訳

土地 849,778 千円

# 全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	76,980,352	1,692,900	221,654	78,451,598	36,517,853	1,651,837	41,933,745
土地	16,827,600	24,291	8,715	16,843,176	-	-	16,843,176
立木竹	160,055	-	-	160,055	-	-	160,055
建物	53,220,103	1,485,250	145,300	54,540,054	32,031,873	1,423,087	22,508,181
工作物	6,673,211	111,451	17,831	6,766,831	4,485,980	228,749	2,280,851
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	99,383	91,908	49,808	141,483	-	-	141,483
インフラ資産	157,888,441	1,729,797	205,744	159,212,494	64,866,916	3,029,407	94,345,578
土地	22,883,526	139,532	811	23,022,247	-	-	23,022,247
建物	381,629	-	-	381,629	177,395	8,146	204,235
工作物	133,019,082	1,200,265	152,101	134,067,246	64,578,015	2,994,618	69,489,231
その他	764,084	-	-	764,084	111,507	26,644	652,577
建設仮勘定	640,120	390,000	52,832	977,288	-	-	977,288
物品	6,074,540	526,147	141,127	6,459,560	3,883,378	326,830	2,576,182
合計	240,743,333	3,948,843	568,524	244,123,652	105,268,147	5,008,074	138,855,504

### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	4,686,068	25,020,367	5,640,634	2,378,986	1,333,066	1,031,899	1,842,725	41,933,745
土地	2,187,030	10,921,187	1,772,436	603,542	306,101	297,343	755,536	16,843,176
立木竹	-	-	-	-	160,055	-	-	160,055
建物	1,827,876	12,621,748	3,799,385	1,764,675	815,476	643,431	1,035,589	22,508,181
工作物	608,277	1,406,422	62,707	10,769	51,434	89,640	51,600	2,280,851
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	62,884	71,009	6,105	-	-	1,485	-	141,483
インフラ資産	93,246,920	-	206,187	202,145	429,814	258,449	2,063	94,345,578
土地	22,714,766	-	206,187	58,432	38,402	4,406	54	23,022,247
建物	204,235	-	-	-	-	-	-	204,235
工作物	68,911,467	-	-	143,713	180,892	251,150	2,009	69,489,231
その他	442,057	-	-	-	210,520	-	-	652,577
建設仮勘定	974,395	-	-	-	-	2,893	-	977,288
物品	1,301,802	619,599	383,840	5,117	31,206	175,319	59,298	2,576,182
合計	99,234,790	25,639,965	6,230,661	2,586,248	1,794,087	1,465,667	1,904,086	138,855,504

③投資及び出資金の明細

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京電力(株)	268	473	127	500	134	△ 7	134
東北電力(株)	309	659	204	500	155	49	155
合計			330			42	289

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)スポーツクラブ天童	45,000	75,168	118,694	△ 43,525	100,000	45.0%	-	45,000	45
天童ターミナルビル(株)	4,500	134,962	22,046	112,916	10,000	45.0%	50,812	-	5
天童市土地開発公社	5,000	696,818	-	696,818	5,000	100.0%	696,818	-	5
公益財団法人東北文化スポーツ振興事業団	50,000	74,760	23,266	51,494	50,000	100.0%	51,494	-	50
合計	104,500							45,000	105

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 請求記載額
山形放送(株)	805	10,301,690	1,463,913	8,837,777	398,000	0.2%	17,875	-	805	805
(株)山形県食肉公社	12,623	4,316,302	1,399,850	2,916,452	1,682,880	0.8%	21,876	-	12,623	12,623
天童ゴルフ(株)	6,000	1,320,466	937,738	382,728	330,000	1.8%	6,959	-	6,000	6,000
山形空港ビル(株)	4,800	1,623,179	80,121	1,543,058	480,000	1.0%	15,431	-	4,800	4,800
(株)さくらんぼテレビジョン	7,000	4,118,375	1,602,830	2,515,545	1,000,000	0.7%	17,609	-	7,000	7,000
(株)ダイバーシティメディア	3,500	1,375,415	553,899	821,516	100,000	0.4%	3,594	-	3,500	3,500
(株)テレビュー山形	5,000	6,660,609	737,139	5,923,470	100,000	0.3%	14,809	-	5,000	5,000
山形県信用保証協会	55,740	488,264,226	451,410,312	36,853,914	-	-	-	-	55,740	55,740
公益財団法人山形県企業振興公社	1,950	3,524,542	1,945,217	1,579,325	-	-	-	-	1,950	1,950
山形県農業信用基金協会	7,940	142,209,769	133,504,276	8,705,493	-	-	-	-	7,940	7,940
公益社団法人山形県畜産協会	500	908,238	353,551	554,686	-	-	-	-	500	500
公益社団法人山形県観光物産協会	317	2,853,990	2,605,923	248,067	-	-	-	-	317	317
山形県すまいるまちづくり公社	3,000	7,920,792	371,091	7,549,702	-	-	-	-	3,000	3,000
山形県土地改良事業団体連合会	350	5,548,156	780,896	4,767,260	-	-	-	-	350	350
全国漁業信用基金協会	100	289,878,990	224,735,293	65,143,697	-	-	-	-	100	100
天童市森林組合	200	21,830	2,973	18,857	-	-	-	-	200	200
一般財団法人山形県消防協会	1,646	90,786	1,809	88,977	-	-	-	-	1,646	1,646
公益財団法人山形県農業生産者共済会	13,579	2,420,339	197,697	2,222,642	-	-	-	-	13,579	13,579
公益財団法人やまがた農業支援センター	870	617,394	296,665	320,729	-	-	-	-	870	870
公益社団法人山形県農業生産者共済会	70	367,706	7,286	360,419	-	-	-	-	70	70
公益財団法人山形県水産振興協会	2,500	285,161	68,785	216,377	-	-	-	-	2,500	2,500
公益財団法人山形県観光物産協会	8,620	1,292,292	632	1,291,660	-	-	-	-	8,620	8,620
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	2,260	3,789,763	718,862	3,070,901	-	-	-	-	2,260	2,260
一般財団法人山形県生涯学習センター(株)山形県生涯学習センター	350	4,689,986	285,585	4,404,401	-	-	-	-	350	350
一般財団法人地域活性化センター	25,603	58,773,313	39,601,505	19,171,808	-	-	-	-	25,603	25,603
公益財団法人やまがた森林と緑の推進機構	2,280	651,717	46,467	605,250	-	-	-	-	2,280	2,280
一般財団法人山形県コンベンションビューロー	110	2,358,499	580,166	1,778,333	-	-	-	-	110	110
一般財団法人山形県観光物産協会	4,321	357,365	4,676	352,690	-	-	-	-	4,321	4,321
公益財団法人山形県機器移転推進機構	2,010	210,081	110	209,970	-	-	-	-	2,010	2,010
公益社団法人山形県観光物産協会	6,011	776,885	1,226	775,659	-	-	-	-	6,011	6,011
一般社団法人山形県生涯学習センター	70	411,643	192,672	218,970	-	-	-	-	70	70
公益財団法人山形県動物生産者共済会	12,080	1,170,707	106	1,170,601	-	-	-	-	12,080	12,080
一般社団法人天童市観光物産協会	2,000	49,062	10,228	38,834	-	-	-	-	2,000	2,000
地方公共団体金融機構	5,000	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	-	-	-	-	5,000	5,000
山形県若者定着支援基金	22,781	-	-	-	-	-	-	-	22,781	22,781
公益財団法人山形県建設技術センター	1,600	-	-	-	-	-	-	-	1,600	1,600
合計	223,586	-	-	-	-	-	-	-	223,586	221,986

(単位:千円)

## ④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,485,307	-	-	890,239	6,375,546	6,375,546
減債基金	919,568	-	-	-	919,568	919,568
福祉振興基金	106,318	-	-	-	106,318	106,318
交通遺児をよげます基金	1,441	-	-	-	1,441	1,441
ふるさと水と土地保全基金	10,195	-	-	-	10,195	10,195
学校図書整備基金	9,415	-	-	-	9,415	9,415
奨学基金	3,234	-	-	3,261	6,495	6,495
美術品取得基金	14	-	-	102,551	102,566	102,566
スポーツ振興基金	51,869	-	-	-	51,869	51,869
青少年健全育成功労顕彰基金	4,518	-	-	-	4,518	4,518
土地開発基金	69,745	-	109,740	-	179,484	179,484
市有施設整備基金	1,776,723	-	-	-	1,776,723	1,776,723
交通安全基金	10,770	-	-	-	10,770	10,770
教育振興基金	89,598	-	-	16,700	106,298	106,298
スポーツ施設整備基金	700,433	-	-	100,000	800,433	800,433
森林環境譲与税基金	12,683	-	-	9,211	21,895	21,895
国民健康保険給付基金	764,676	-	-	298,881	1,063,557	1,063,557
介護保険給付費準備基金	806,366	-	-	198,592	1,004,958	1,004,958
合計	10,822,874	-	109,740	1,619,436	12,552,050	12,552,050

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
高額療養費貸付金	-	-	228	-	228
合計	-	-	228	-	228

## ⑥長期延滞債権 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	67,628	2,164
固定資産税	380,202	12,166
軽自動車税	8,581	275
都市計画税	54,699	1,750
国民健康保険税	230,588	20,522
介護保険料	4,176	1,019
後期高齢者医療保険料	1,482	295
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,834	259
使用料及び手数料	11,165	819
その他営業収益	14,806	1,140
小計	776,160	40,410
合計	776,160	40,410

## ⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	18,362	588
固定資産税	52,213	1,671
軽自動車税	2,618	84
都市計画税	7,296	233
国民健康保険税	48,500	4,317
介護保険料	3,686	899
後期高齢者医療保険料	1,346	268
その他の未収金		
分担金及び負担金	76	6
使用料及び手数料	591,293	22,037
その他営業収益	2,174	228
小計	727,565	30,331
合計	727,565	30,331

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,303,150	208,386	355,436	1,007,984	877,482	62,248	-	-	-
公営住宅建設	126,987	13,480	126,987	-	-	-	-	-	-
災害復旧	3,184	3,184	3,184	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,495,250	286,866	453,476	25,000	1,415,704	575,720	-	-	25,350
一般単独事業	4,688,821	482,599	37,898	2,409,294	1,415,571	273,350	-	-	552,708
その他	14,896,303	1,304,309	6,338,576	8,015,912	507,515	34,300	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	9,756,857	896,315	9,599,893	-	156,864	-	-	-	-
減税補てん債	138,448	24,753	138,448	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,260,862	118,555	264,068	627,000	320,750	49,044	-	-	-
合計	35,669,863	3,338,467	17,317,967	12,085,190	4,693,886	994,662	-	-	578,058



②地方債等(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
35,669,863	25,759,070	4,566,001	4,834,173	206,828	187,339	69,766	46,687	

③地方債等(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
35,669,863	3,338,467	3,248,039	3,139,850	2,905,153	2,685,956	10,878,945	6,331,460	2,329,699	812,294

④特定の契約条項が付された地方債等の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	77,347	33,088	39,431	264	70,740
賞与等引当金	281,094	286,879	276,868	-	291,105
退職手当引当金	3,114,562	276,762	217,674	-	3,173,650
投資損失引当金	45,000	-	-	-	45,000
損失補償等引当金	38,947	-	-	17,052	21,895
合計	3,556,950	596,730	533,974	17,316	3,602,390

2.全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備事業費補助金	株式会社ゆずりは 他	437	認可保育所整備に対する補助金	
	計		437		
その他の補助金等	予約制乗合タクシー運行事業費	支給対象者	26,700	予約制乗合タクシー運行に対する支援	
	療養給付費・事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	634,392	広域連合に対する経費等負担	
	高齢者施設等物価高騰対策支援金	高齢者施設等	20,000	原油価格・物価高騰対策	
	届出保育施設等子育て支援事業補助金	支給対象者	17,135	届出保育施設等入所保護者の経費負担軽減	
	保育環境改善等事業費補助金	認定こども園 他	11,598	新型コロナウイルス感染症対策	
	第3子以降保育料無料化事業費補助金	支給対象者	22,111	満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降の児童の保育料無料化	
	地域子育て支援拠点事業費補助金	支給対象者	53,216	地域の子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し子どもの健やかな育ちを支援	
	保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	認定こども園 他	39,946	保育士等の処遇改善に対する支援	
	子ども・子育て支援教育・保育給付費	認定こども園 他	1,508,387	認定こども園の運営に対する支援	
	東根市外二市一町共立衛生処理組合市町村負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	379,050	一部事務組合に対する経費等負担	
	農作物等災害対策事業費補助金	支給対象者	224	降霜被害に対する支援等	
	農業次世代人材投資資金	支給対象者	10,231	次世代を担う農業者となることを志向する者に対する支援	
	多面的機能支払交付金	広域活動組織又は活動組織	88,530	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援	
	中小企業緊急災害等対策利子補給金	支給対象者	116,556	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策	
	山形県信用保証協会保証料補給金	支給対象者	55,189	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策等	
	プレミアム付商品券事業実行委員会負担金	支給対象者	260,383	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策	
	原油高騰対応運送事業者等緊急経営支援給付費	支給対象者	30,510	原油価格高騰対策	
	ガソリン・軽油・灯油専用プレミアム付商品券事業実行委員会負担金	支給対象者	340,000	原油価格高騰対策	
	天童ターミナルビル管理費等負担金	天童ターミナルビル	89,568	天童ターミナルビルに対する管理費等負担	
	住宅リフォーム総合支援事業費補助金	支給対象者	39,400	住宅の質の向上及び住宅投資の波及効果による経済の活性化支援	
	子育て転入世帯等住宅取得応援事業費補助金	支給対象者	40,000	子育て世帯及び転入世帯の住宅取得を支援	
	第3子以降学校給食無料化事業費補助金	支給対象者	18,618	満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降の児童の学校給食費無料化	
	水道事業会計負担金	水道事業	280	天童市水道事業に対する経費等負担	
	天童市民病院事業会計負担金	天童市民病院	450,037	天童市民病院事業に対する経費等負担	
	公共下水道事業会計負担金	下水道事業	288,984	天童市下水道事業に対する経費等負担	
	国保被保険者療養給付費	支給対象者	3,657,865	国民健康保険被保険者の医療費	
	国保被保険者療養費	支給対象者	22,857	国民健康保険被保険者の医療費	
	国保被保険者高額療養費	支給対象者	533,613	国民健康保険被保険者の医療費	
	出産育児一時金	支給対象者	6,291	出産費用等の補助	
	山形県国民健康保険事業費納付金	山形県	737,810	山形県に対する国民健康保険事業費の納付金	
	居宅介護サービス給付費	支給対象者	943,962	介護保険給付制度	
	地域密着型介護サービス給付費	支給対象者	1,148,908	介護保険給付制度	
	施設介護サービス給付費	支給対象者	1,593,993	介護保険給付制度	
	居宅介護住宅改修費・介護予防住宅改修費	支給対象者	7,606	介護保険給付制度	
	居宅介護サービス計画給付費	支給対象者	121,836	介護保険給付制度	
	介護予防サービス給付費	支給対象者	61,270	介護保険給付制度	
	高額介護サービス費・高額合算介護サービス費	支給対象者	96,806	介護保険給付制度	
	特定入所者介護サービス費	支給対象者	150,337	介護保険給付制度	
	後期高齢者医療保険料等負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	601,914	後期高齢者医療	
	その他		2,994,737		
		計		17,220,852	
		全体会計相殺		751,872	
合計			16,468,980		

3.全体純資産変動計算書の内容に関する明細  
(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計等	税収等	地方税	8,982,934		
		地方交付税	4,668,435		
		地方譲与税	213,646		
		地方消費税交付金	1,607,556		
		分担金・負担金	84,128		
		その他	3,714,452		
		小計	19,271,150		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	673,690	
			都道府県等支出金	-	
		経常的補助金	国庫支出金	673,690	
都道府県等支出金			5,119,356		
	小計	2,430,112			
	合計	27,494,308			
特別会計	税収等	社会保険料	1,133,944		
		介護保険料	1,344,985		
		支払基金交付金	1,377,351		
		後期高齢者医療保険料	604,306		
		他会計繰入金	1,680,723		
		長期前受金戻入益	361,757		
		その他	593,826		
			小計	7,096,892	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	52,836
				都道府県等支出金	-
経常的補助金	国庫支出金		52,836		
	都道府県等支出金		1,666,988		
	小計	5,111,770			
	合計	6,831,594			
単純合計	税収等	13,928,485			
相殺消去	国県等補助金	26,368,042			
	税収等	15,054,752			
	国県等補助金	2,439,292			
	税収等	-			
合計	国県等補助金	23,928,749			
	合計	15,054,752			
	合計	38,983,501			

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	36,858,819	14,328,226	703,400	15,935,595	5,891,598
有形固定資産等の増加	3,981,865	726,526	1,172,000	2,030,539	52,800
貸付金・基金等の増加	1,643,282	-	-	1,517,076	126,207
その他	-	-	-	-	-
合計	42,483,966	15,054,752	1,875,400	19,483,209	6,070,605

4.全体資金収支計算書の内容に関する明細  
(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	6,678,259
合計	6,678,259

## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	149,162,263	固定負債	48,571,276
有形固定資産	140,849,725	地方債等	33,288,443
事業用資産	42,971,912	長期未払金	-
土地	17,057,472	退職手当引当金	3,372,726
立木竹	160,055	損失補償等引当金	-
建物	56,734,384	その他	11,910,107
建物減価償却累計額	△ 33,759,372	流動負債	4,475,364
工作物	8,668,943	1年内償還予定地方債等	3,458,302
工作物減価償却累計額	△ 6,052,810	未払金	463,005
船舶	-	未払費用	41,004
船舶減価償却累計額	-	前受金	14,443
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	304,591
航空機	-	預り金	167,545
航空機減価償却累計額	-	その他	26,474
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	53,046,640
建設仮勘定	163,239	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	94,345,578	固定資産等形成分	156,458,650
土地	23,022,247	余剰分(不足分)	△ 44,456,866
建物	381,629	他団体出資等分	38,165
建物減価償却累計額	△ 177,395		
工作物	134,067,246		
工作物減価償却累計額	△ 64,578,015		
その他	764,084		
その他減価償却累計額	△ 111,507		
建設仮勘定	977,288		
物品	11,535,734		
物品減価償却累計額	△ 8,003,498		
無形固定資産	1,603,207		
ソフトウェア	409,597		
その他	1,193,610		
投資その他の資産	6,709,332		
投資及び出資金	226,666		
有価証券	42,808		
出資金	183,858		
その他	-		
長期延滞債権	776,164		
長期貸付金	-		
基金	5,746,912		
減債基金	3,691		
その他	5,743,221		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 40,410		
流動資産	15,924,326		
現金預金	7,716,944		
未収金	736,216		
短期貸付金	228		
基金	7,296,159		
財政調整基金	6,376,590		
減債基金	919,568		
棚卸資産	201,843		
その他	3,268		
徴収不能引当金	△ 30,332		
繰延資産	-		
資産合計	165,086,589	純資産合計	112,039,949
		負債及び純資産合計	165,086,589

## 連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	48,586,862
業務費用	21,812,500
人件費	5,426,719
職員給与費	3,785,756
賞与等引当金繰入額	300,365
退職手当引当金繰入額	311,147
その他	1,029,450
物件費等	14,840,299
物件費	9,221,229
維持補修費	217,570
減価償却費	5,401,500
その他	-
その他の業務費用	1,545,482
支払利息	329,303
徴収不能引当金繰入額	33,090
その他	1,183,090
移転費用	26,774,362
補助金等	22,370,414
社会保障給付	4,387,952
その他	15,997
経常収益	5,185,810
使用料及び手数料	4,175,826
その他	1,009,984
純経常行政コスト	43,401,052
臨時損失	114,493
災害復旧事業費	-
資産除売却損	114,099
損失補償等引当金繰入額	-
その他	394
臨時利益	4,039
資産売却益	4,039
その他	-
純行政コスト	43,511,506



## 連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	110,013,451	156,917,220	△ 46,939,086	35,317
純行政コスト(△)	△ 43,511,506		△ 43,514,354	2,848
財源	45,496,801		45,496,801	-
税金等	27,054,913		27,054,913	-
国県等補助金	18,441,888		18,441,888	-
本年度差額	1,985,295		1,982,447	2,848
固定資産等の変動(内部変動)		△ 472,377	472,377	
有形固定資産等の増加		4,080,754	△ 4,080,754	
有形固定資産等の減少		△ 5,558,604	5,558,604	
貸付金・基金等の増加		1,777,166	△ 1,777,166	
貸付金・基金等の減少		△ 771,693	771,693	
資産評価差額	2	2		
無償所管換等	△ 12,953	△ 12,953		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	19,794	24,461	△ 4,667	-
その他	34,360	2,296	32,064	
本年度純資産変動額	2,026,498	△ 458,570	2,482,221	2,848
本年度末純資産残高	112,039,949	156,458,650	△ 44,456,866	38,165

## 連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	43,114,835
業務費用支出	16,340,473
人件費支出	5,320,904
物件費等支出	9,529,058
支払利息支出	329,303
その他の支出	1,161,208
移転費用支出	26,774,362
補助金等支出	22,370,414
社会保障給付支出	4,387,952
その他の支出	15,997
業務収入	49,583,706
税収等収入	26,798,795
国県等補助金収入	17,567,721
使用料及び手数料収入	4,198,318
その他の収入	1,018,872
臨時支出	394
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	394
臨時収入	-
業務活動収支	6,468,477
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,593,071
公共施設等整備費支出	3,999,215
基金積立金支出	1,647,836
投資及び出資金支出	3,120
貸付金支出	942,900
その他の支出	-
投資活動収入	2,435,294
国県等補助金収入	726,526
基金取崩収入	612,656
貸付金元金回収収入	942,929
資産売却収入	13,700
その他の収入	139,484
投資活動収支	△ 4,157,776
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,710,207
地方債等償還支出	3,694,723
その他の支出	15,484
財務活動収入	1,919,472
地方債等発行収入	1,919,472
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,790,735
本年度資金収支額	519,966
前年度末資金残高	7,129,133
比例連結割合変更に伴う差額	6,326
本年度末資金残高	7,655,425
前年度末歳計外現金残高	80,653
本年度歳計外現金増減額	△ 19,134
本年度末歳計外現金残高	61,519
本年度末現金預金残高	7,716,944

## 連結財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価  
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法  
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、一部の連結対象団体においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

#### 4 追加情報

##### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
天童市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
天童市民病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
東根市外二市一町 共立衛生処理組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	38.66%
山形県消防補償等組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	4.2%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	2.1382%
山形県後期高齢者医療広域連 合	一部事務組合 ・広域連合	比例連結	5.17%
天童市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
株式会社スポーツクラブ天童	第三セクター等	全部連結	—
天童ターミナルビル株式会社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人 天童市文化・スポーツ振興事 業団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合及び財政支援の状況を総合的に勘案し実質的に主導的な立場を確保している団体は、全部連結の対象としています。

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている普通財産

イ 内訳

土地 849,778 千円

# 連結附属明細書

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	(単位:千円)	
									差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)	本年度末残高 (D)
事業用資産	81,242,367	1,764,392	222,666	82,784,093	39,812,182	1,750,796	-	-	42,971,912	-
土地	17,039,952	26,235	8,715	17,057,472	-	-	-	-	17,057,472	-
立木竹	160,055	-	-	160,055	-	-	-	-	160,055	-
建物	55,381,270	1,498,414	145,300	56,734,384	33,759,372	1,467,619	-	-	22,975,012	-
工作物	8,558,786	127,987	17,831	8,668,943	6,052,810	283,178	-	-	2,616,133	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	102,304	111,755	50,820	163,239	-	-	-	-	163,239	-
インフラ資産	157,688,441	1,729,797	205,744	159,212,494	64,866,916	3,029,407	-	-	94,345,578	-
土地	22,883,526	139,532	811	23,022,247	-	-	-	-	23,022,247	-
建物	381,629	-	-	381,629	177,395	8,146	-	-	204,235	-
工作物	133,019,082	1,200,265	152,101	134,067,246	64,578,015	2,994,618	-	-	69,489,231	-
その他	764,084	-	-	764,084	111,507	26,644	-	-	632,577	-
建設仮勘定	640,120	390,000	52,832	977,288	-	-	-	-	977,288	-
物品	11,086,114	633,059	183,439	11,535,734	8,003,498	430,417	-	-	3,532,236	-
合計	250,016,922	4,127,247	611,849	253,532,321	112,682,596	5,210,621	-	-	140,849,725	-

## VIII 用語解説

### 貸借対照表

#### ① 固定資産

- ア 事業用資産…公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館など）
- イ インフラ資産…社会基盤となる資産（例：道路、橋りょうなど）
- ウ 物品…車両、物品、美術品
- エ 無形固定資産…ソフトウェア
- オ 投資及び出資金…有価証券、出資金、出捐金
- カ 投資損失引当金…連結対象団体に対する出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上
- キ 長期延滞債権…滞納繰越調定収入未済分
- ク 長期貸付金…自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（例：ふるさと融資など）
- ケ 基金…減債基金、その他の基金
- コ その他…上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- サ 徴収不能引当金…未収金や貸付金などの金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

#### ② 流動資産

- ア 現金預金…手元現金や普通預金など
- イ 未収金…税金や使用料などの未収金
- ウ 短期貸付金…貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの（例：産業立地促進資金など）
- エ 基金…財政調整基金、減債基金
- オ 棚卸資産…売却目的保有資産（例：山口西工業団地分譲地）
- カ その他…上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- キ 徴収不能引当金…未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）

#### ③ 固定負債

- ア 地方債…地方債残高のうち、翌々年度以降に予定されている元金償還金
- イ 長期未払金…自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- ウ 退職手当引当金…原則期末自己都合要支給額
- エ 損失補償等引当金…履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
- オ その他…上記以外の固定負債

#### ④ 流動負債

- ア 1 年内償還予定地方債…地方債残高のうち、翌年度に予定されている元金



## 償還金

- イ 未払金…基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ウ 未払費用…一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- エ 前受金…基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- オ 前受収益…一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- カ 賞与等引当金…基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- キ 預り金…歳計外現金残高
- ク その他…上記以外の流動負債

## 行政コスト計算書

- ① 経常費用
  - ア 業務費用
    - (ア) 人件費…職員給与費や議員報酬、退職手当引当金繰入額など
    - (イ) 物件費等…旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設などの維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
    - (ウ) その他の業務費用…支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
  - イ 移転費用…住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への繰出金など
- ② 経常収益
  - ア 使用料及び手数料…財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
  - イ その他…過料、預金利子など
- ③ 臨時損失…災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
- ④ 臨時利益…資産の売却により生じた利益など

## 純資産変動計算書

- ① 前年度末純資産残高…前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
- ② 純行政コスト…行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ③ 財源
  - ア 税収等…地方税、地方交付税、地方譲与税など
  - イ 国県等補助金…国庫支出金及び都道府県支出金など
  - ウ 資産評価差額…有価証券など（例：東京電力（株）などの株券）の評価差

額

- エ 無償所管換等…無償で譲渡または取得した固定資産（例：寄附を受けた土地や美術品など）の評価額など
- オ その他…上記以外の純資産の変動

## 資金収支計算書

- ① 業務活動収支
  - ア 業務支出…人件費、物件費、補助費、扶助費など
  - イ 業務収入…市税や寄附金、使用料・手数料など
- ② 投資活動収支
  - ア 投資活動支出…公共施設等の整備や基金積立金など
  - イ 投資活動収入…公共施設等の整備に係る補助金や基金繰入金など
- ③ 財務活動収支
  - ア 財務活動支出…地方債の償還など
  - イ 財務活動収入…地方債の借入など